

全ての争議を解決し
安全・安心の航空へ

航空連ニュース

航空労組連絡会

大田区羽田 5-11-4 フェニックスビル

Tel 03-3742-3251

Fax 03-5737-7819

No.941 (33-13) 2019年3月20日

第9回 国民支援共闘総会 その②

より大きな運動でJALを包囲し 解決の道を展望しよう！

～参加者からの意見や質問など～



交渉だけでは解決する方向に向かわない事が明確になった。不当解雇は労働組合の弱体化、活動家の排除を目的として、不当労働行為をやりながら整理解雇を行った。原点に立ち返って今こそ不当解雇撤回で、原告団、労働組合、支援団体が一致団結して、JALに向かっていこうではないか。闘うべき相手はJAL本体、一緒に闘いたいと思う。運動の切り替えを起点として、不当解雇撤回を全面にして、JALの不当なやり方、団体交渉権を侵害する不当労働行為を団交でもっと追求して行く。団交で何度も同じことが繰り返されるのであれば、不誠実交渉となっていく。検討課題だと思う。今日を起点として全国規模の宣伝で、JALを包囲して解決の道を展望したい。その一翼を担いたい。どのように闘い、どのように争議を解決して行くのか両団長に聞きたい。

「12.21 連帯するタベ」には沢山の方にご協力を頂き、呼びかけ一人としてお礼を言いたい。なぜ270人も集ったのか。支援者はああいう行動を待っていた。「JAL 争議どうなっているんだ、何とかしなくてはいけない、このまま放つておいたら腐ってしまう」という危機感から成功した。大きな前進だ。JAL 争議は恵まれた争議。労働組合がある。しかも国民支援共闘会議という、ナショナルセンターを含めた大きな組織がバックについている。運動再開の文章を読んだが判断する総括がないのではないか。総括について 3 つの視点がある。「要求が前進したか」「闘いを通じて組織的な団結がどれだけ強化されたか」「そこに結集している組合員や争議団員がどれだけ成長したか」、改めて議論して頂きたい。行動提起がなされたが、これまでと同じ事をやっていたのでは、したたかな JAL 経営を追い込むことはできない。経営を包囲していくためには、政治的な課題も含めてやっていかざるを得ないのではないか。全国各地を改憲反対とJAL争議の解雇撤回を結び付けてキャラバンする。大きな力を発揮するのではないか。全国の支える会の会員が協力してくれるとと思う。検討を。

9年目になって支援する側にも勝たせる責任があるのでないかと思う。JAL 不当解雇撤回の取り組みが、国民的労働運動の課題になってきている。JAL の皆さんの職場での労働運動が潰されるということは、日本の労働運動にとても耐えがたいものだ。統一要求で全面解決を図れるよう頑張りたい。特別協議が始まっているが解決に至っていない。特別協議に原告団が入っていないのは想定し難い。特別協議が不当解雇撤回の争議の全面解決する交渉になりえるのかどうか。原告も入って、支援共闘として団交の持てる場を考えなければならない時期に来ている。どのように考えているのか見解を聞きたい。積極的な具体的行動の配置を考えるべき。全国での統一的な行動を一斉に行うことや、国際空港での宣伝行動等、色々な事が考えられる。交渉の推移を見ながら行動配置をすることだが逆だと思う。行動配置をして交渉に迫る。議論をして頂きたいし、現在の見解を示して頂きたい。

不当判決が現実的に確定している状況はしっかりと受け止める必要がある。労働組合との労使交渉でしか解決できないと思う。飲酒問題で、その背景には極端な人員不足、そういう指摘もある。労働組合が原告の皆さんと話したい、解決の道を探ることが大事。この間の労使交渉の評価に基づく運動の方向性は、労働組合と原告が決定すること。支援する側は、労働組合と原告の総意を最大限に尊重する立場に立つのが基本的な原則。行動の再開については、従来の延長上の行動再開ということであれば、そういう繰り返しがどう解決に結びつくのか、どういう展望があるのかについて、結論を示して頂きたい。

なぜ運動に加わるのか、基本的な立場としては、労働者階級が不利益になる攻撃を受け、労働者性を傷つけられていることが根底にある。労働組合中心でということについては、労働組合が力を存分に発揮して解決を勝ち取るのは当然のことである。労組が元気ないと感じる。経営側も盤石なわけではない。解決に向けた交渉はボールの投げ合いでですから、色々な展開はある。交渉と行動は連動している。交渉が進展しなければ、当然展開が変わる。組合と支援者が連携して、解雇された皆さんを職場に戻すという要求を軸として皆で押し上げていく、労働組合の仲間が解雇され、8年は辛いがキチンと団結を固め勝ち取っていくこと。そうすれば、これから労働組合の運動の、自分たちの労働組合運動の力になると思う。

労働組合嫌悪によって、不当解雇された皆さんの権利回復のために闘っている。裁判は勝ち負けもある。私達は労働者の力で要求を勝ち取っていく。これが基本的な原則。全国で32の共闘会議が出来た。利用者がいないと航空産業は成り立たない。だから赤坂社長も植木会長も解決したいと言った。運動の成果として捉えた方が良い。会社更生法で整理解雇、その年から1700億円の利益をあげておいて、不当労働行為で最高裁の決定があつたにも拘わらず、解雇した人を戻さない、これ程おかしいことをやっている。総力上げて追い込んでいく。飲酒の問題、その背景には整理解雇問題もある。乗務員の制限時間が960時間に労働強化をされ、300名のパイロットがやめている。それを個人責任で乗り切ろうとしている。責任を取らない会社の弱点が見える。本社前にこれまでの倍の結集、あるいは全国キャラバン、各自治体への要請等、今年は集中した取り組みで、株主総会までを一つの起点としたい。

昨年5月、経営が労務方針を変更して、解決すると表明し、特別協議が始まった。残念ながら組合の要求に対して、経営側はゼロ回答に近いと思う。経営トップが再三に渡り解決の為に話し合うと言ったことがなぜ進まないのか。何らかの圧力があったと考える。社内で解決を望まない勢力の妨害があったのかと危惧する。政府の圧力があったのか。一年間の経営の対応をしっかり学びながら、どんな妨害圧力があっても必ず解決させるのだ、という今までより大きなスケールの大きな構えの運動、国民的要請に結合させた闘いが今求められておいる。国民支援共闘の提起された行動に一つ一つ責任を持って実行しようではないか。そのために提起をどう具体的にするのか検討し直すべきと考えている。

～乗員山口団長・客乗内田団長の決意表明～

どう闘い、どのように解決していくのか？会社の弱点、矛盾、会社の不正、これをひるむことなく徹底的に追求する。そして、抜けていけば必ず勝利できるという確信を持っている。会社は、「不当解雇撤回」というと話が進まないと言う。その理由は最高裁で整理解雇が認められたからだと。しかし、解雇の過程で不当労働行為が断罪され、整理解雇事件の正当性が問われることになった。この議論を回避するために言っている。不当解雇撤回を、一人ひとりの状況に合わせて纏め上げた「統一要求」の実現のために力一杯頑張っていきたい。労働組合は争議権を有効に使い、職場の勤務改善の要求とも一致している訳ですから、一緒に頑張っていきたい。私達の闘いは、日本の労働組合の闘いの中でも大きな闘いだと思っている。粘り強く闘っていきたい。



どのように闘って解決していくのか、その保障と近道は「団結」に尽きる。今日、様々な意見を頂き、改めて8年間の支援者の方々に感謝している。



今日の団交で私は、「支援者と原告が話し合って中断してきた9ヶ月間の重みを分かっているのか。なぜ再開することになったのか、皆さん(会社)がやらせたこと」だと言った。「1ヶ月1回の協議で、なかなか解決案が示されない。それでも労使協議で解決する立場で、支援者の皆さんと見守ってきた。その結果がこれで解決できるのか」と問うた。会社からは「残念です」の一言だった。会社が解決しようと思ったら、いくらでも示せる物があるはず。1日からの空港宣伝で利用者の方に直接ビラを手渡せる。9日のアピール行動は皆さんと一緒にできる大規模な行動のスタート。是非参加下さい。精一杯力を出し、解決していく。

閉会の挨拶～国民支援共闘共同代表 中岡全労協事務局長～

JALの闘いは、日本の労働運動の歴史を塗る闘いである。解雇された当該の人たち、原告団を抱えて闘う労働組合、それを勝利させるために集まる支援共闘が一つになり、団結を見せながら闘うことが今改めて求められている。不当な解雇は許さないという闘いをしっかりと進めいかなければならない。そういう意味で、静かな環境で交渉ができるわけではない。今日、闘いの再開を提案させて頂いた。一つ一つ確実に全国でどのような闘いができるのか。足元を固めて全力で闘っていく。今年の株主総会までに、一つの目途をつける闘いを皆さんとともに確認した。